

四半期報告書の訂正報告書

(第27期第2四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社ジェイホールディングス

東京都港区新橋五丁目14番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) ライツプランの内容 | 7 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (6) 大株主の状況 | 8 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 19 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月16日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェイホールディングス
【英訳名】	J-Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞野 定也
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目14番10号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	取締役 中山 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目14番10号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	取締役 中山 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘を契機に、当社の元連結子会社である株式会社シナジー・コンサルティング（以下、「シナジー社」という。）が行った過去の不動産取引の一部に関する売上計上の妥当性等につき疑義が生じたことから、外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者委員会を設置し、調査の客観性、中立性、専門性を確保した上で調査を行い2020年4月28日付で第三者委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果により、シナジー社が行った不動産取引の一部について、不適切な会計処理が認められたことから過去に提出した四半期報告書等に記載されている四半期連結財務諸表に記載した不適切な会計処理を訂正し、また、当該会計処理の訂正作業の過程で会計監査人からの指摘で判明したソフトウェアの会計処理に関する誤謬についても訂正を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が2018年8月14日に提出しました第27期第2四半期（自2018年4月1日至2018年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書等の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、HLB Meisei有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

第2 事業の状況

第4 経理の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,879,872	782,605	3,711,929
経常損失(△) (千円)	△41,863	△88,969	△41,759
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△48,689	△90,623	△88,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△48,689	△90,623	△88,632
純資産額 (千円)	51,038	84,681	45,255
総資産額 (千円)	251,084	549,200	265,664
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△25.77	△45.26	△45.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	＝	＝	＝
自己資本比率 (%)	6.0	11.6	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,086	△316,755	139,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△72,944	△5,023	△75,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,818	306,264	17,637
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	62,850	131,464	146,978

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△21.62	△15.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間、第26期及び第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第2四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を改善するための対応策等」に記載のとおり、施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいりますが、当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が継続し、緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方で、欧米の政策動向による海外経済の不確実性への懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、賃貸及び売買市場に関しては、雇用環境と企業業績の改善を背景に好調だった前期の水準を維持しております。また、投資不動産市場に関しては、資金調達方法の多様化や投資対象物件のバリエーションが拡大していることなどを背景に投資資金が流入する状況が継続しており、引き続き良好な環境にあると考えられます。

インターネット業界におきましては、インターネット広告市場がスマートフォン関連広告を中心とする広告支出の拡大に伴い、堅調に推移しております。また、ブロックチェーンや人工知能などの先端IT技術の研究によって、日常社会への活用と普及が進むことにより、更なる需要の拡大が期待されております。

こうした環境下、当社グループは、

- ① フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ② 不動産を手段とした資産形成、資産運用のための不動産販売業務、並びに不動産の有効活用、購入、売却のコンサルティング業務を行う「不動産事業」
- ③ システム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」

の3つの事業を展開してまいりました。

その結果、売上高は782,605千円（前年同期比58.4%減）、営業損失は88,305千円（前年同期は40,827千円の営業損失）、経常損失は88,969千円（前年同期は41,863千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は90,623千円（前年同期は48,689千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① スポーツ事業

スポーツ事業に関しましては、東山田店においては、イベント収入は増加したものの、施設売上の減少等により減収減益となり、つかしん店においては、スクール会員数が増加したものの、施設売上が減少したことにより減収減益となりました。

その結果、売上高は47,623千円（前年同期比7.9%減）、営業利益は10,438千円（前年同期比14.2%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業に関しましては、引き続き一棟物不動産販売事業を主たる業務とし、同時に区分所有不動産販売事業、区分所有不動産仲介事業等を行っておりましたが、前期第2四半期より一棟物不動産仲介事業等についても強化し、人員増強を含めた経営資源の積極投入を行いました。

その結果、売上高は672,840千円（前年同期比61.7%減）、営業損失は64,979千円（前年同期は21,251千円の営業損失）となりました。

③ Web事業

Web関連事業に関しましては、システム・ソリューション開発業務においては、美容医療分野を対象とした開発の継続と、新たにブロックチェーン技術を用いた分散型評価経済プラットフォームの開発に着手しており、マーケティング・プロモーション業務、及び不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務においては、β版のサービス提供を開始するに至りました。

その結果、売上高は62,141千円（前年同期比15.4%減）、営業利益は37,756千円（前年同期比18.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は549,200千円となり、前連結会計年度末に比べ283,536千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が15,514千円減少、未収消費税等が27,061千円増加、販売用不動産が253,559千円増加したことによるものであります。

また、負債合計は464,518千円となり、前連結会計年度末に比べ244,109千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金180,000千円増加、預り金が48,044千円増加したことによるものであります。

純資産合計は84,681千円となり、前連結会計年度末に比べ39,426千円増加し、自己資本比率は11.6%となりました。その要因は、新株予約権の行使により資本金が70,650千円、資本剰余金が70,650千円増加し、新株予約権が11,250千円減少したこと及び、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が90,623千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15,514千円減少し、131,464千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は316,755千円（前年同四半期は37,086千円の収入）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失88,969千円に減価償却費3,981千円を加味した上で、販売用不動産の増加253,559千円、その他流動資産の増加27,340千円、預り金の増加48,044千円、その他の流動負債の増加18,300千円、法人税等の支払額11,203千円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は5,023千円（前年同四半期は72,944千円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出3,199千円、無形固定資産の取得による支出2,471千円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は306,264千円（前年同四半期は33,818千円の収入）となりました。主な要因としては、短期借入による収入178,056千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入128,100千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において行った研究開発活動はありません。

(6) 受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の受注及び販売の実績に関しましては、不動産市況が活況を呈し、売主の売却希望価格が上昇してきたこと等を理由として、当社グループの仕入基準に合致する販売用不動産の取得が進まなかったことにより、不動産事業の売上高は、前期第2四半期（1,754,734千円）に比べ、1,081,894千円減少しております。

その結果、不動産事業の営業損失は、前期第2四半期営業損失（21,251千円）に比べ、43,728千円損失が増加しております。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を改善するための対応策等

当社グループには、「1事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第2四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店においては、イベント収入は増加したものの、施設売上の減少等により、減収減益となり、つかしん店においては、スクール会員数が増加したものの、施設売上が減少したことにより、減収減益となりました。

今後の施策として、両店舗ともに、顧客満足度の高いイベントによる集客増加やジュニア層を対象にしたスクール運営の強化による会員数の回復を図り、早急に売上増加を実現致します。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、一棟物不動産販売事業を主たる業務とし、同時に区分所有不動産事業、区分所有不動産仲介事業等を行ってまいりましたが、前期第2四半期より一棟物不動産仲介事業等についても強化し、人員増強を含めた経営資源の積極投入を行いました。

今後の施策として、強化された人員数を基盤に売上件数の確保を着実にいき、通期の営業利益予算を達成してまいります。

<Web事業>

Web事業に関しましては、美容医療分野を対象としたシステム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務に引き続き注力し、広告モデルにて運用可能な体制を構築してまいります。また、不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務に関しましては、不動産事業部門との連携を図り、両部門の収益に寄与できる体制の構築、運用の開始を早期に実現致します。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

財務基盤の強化を図るために、平成28年11月21日付の当社取締役会及び平成28年12月15日付の当社臨時株主総会において第三者割当による新株予約権の発行を決議しており、今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、事業資金の調達が可能になります。なお、平成29年3月6日、平成29年8月17日、平成30年6月28日に新株予約権の一部が行使された結果、196,420千円の資金調達を実施いたしました。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,319,200
計	3,319,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,297,500	2,297,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,297,500	2,297,500	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	300,000	2,297,500	70,650	432,068	70,650	395,963

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社S T Kシステム	東京都墨田区東向島2丁目15番8号	422,800	18.40
上野 真司	東京都港区	300,000	13.05
森上 和樹	愛知県名古屋市東区	160,000	6.96
株式会社クロスウォーク	大阪府大阪市中央区平野町2丁目2番8号	117,300	5.10
高木 宏	東京都大田区	90,000	3.91
森島 雅春	広島県広島市東区	75,000	3.26
株式会社リアルエステート	大阪府大阪市中央区博労町1丁目8番8号	55,900	2.43
三宅 繁	大阪府大阪市中央区	55,900	2.43
里 健介	東京都目黒区	50,000	2.17
正井 俊人	兵庫県芦屋市	50,000	2.17
計		1,376,900	59.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,297,100	22,971	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
単元未満株式	400	—	—
発行済株式総数	2,297,500	—	—
総株主の議決権	—	22,971	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、HLB Meisei有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,978	131,464
売掛金	<u>23,433</u>	<u>31,168</u>
販売用不動産	-	253,559
未収入金	71	81
短期貸付金	3,038	3,308
前渡金	620	3,712
前払費用	7,080	9,379
未収還付法人税等	24	<u>11,068</u>
未収消費税等	<u>1,377</u>	<u>28,439</u>
その他	<u>188</u>	<u>261</u>
貸倒引当金	<u>△346</u>	<u>△1,323</u>
流動資産合計	<u>182,466</u>	<u>471,120</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<u>43,159</u>	<u>39,698</u>
その他（純額）	<u>233</u>	<u>391</u>
有形固定資産合計	<u>43,393</u>	<u>40,090</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	4,050	3,600
無形固定資産合計	<u>4,050</u>	<u>3,600</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	1,427	-
敷金及び保証金	<u>34,325</u>	<u>34,378</u>
その他	10	10
貸倒引当金	<u>△8</u>	-
投資その他の資産合計	<u>35,754</u>	<u>34,389</u>
固定資産合計	<u>83,197</u>	<u>78,079</u>
資産合計	<u>265,664</u>	<u>549,200</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407	9
短期借入金	-	180,000
未払金	15,009	14,410
未払法人税等	<u>2,920</u>	<u>3,189</u>
未払消費税等	<u>2,947</u>	<u>3,371</u>
未払費用	44,715	53,493
預り金	<u>135,386</u>	<u>183,431</u>
その他	<u>8,480</u>	<u>19,618</u>
流動負債合計	<u>209,867</u>	<u>457,524</u>
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期未払金	8,797	5,591
長期リース債務	1,593	1,252
固定負債合計	<u>10,540</u>	<u>6,994</u>
負債合計	<u>220,408</u>	<u>464,518</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,418	432,068
資本剰余金	325,313	395,963
利益剰余金	<u>△673,861</u>	<u>△764,484</u>
株主資本合計	<u>12,871</u>	<u>63,547</u>
新株予約権	32,384	21,134
純資産合計	<u>45,255</u>	<u>84,681</u>
負債純資産合計	<u>265,664</u>	<u>549,200</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	<u>1,879,872</u>	<u>782,605</u>
売上原価	<u>1,723,991</u>	<u>609,702</u>
売上総利益	<u>155,881</u>	<u>172,903</u>
販売費及び一般管理費	<u>※ 196,708</u>	<u>※ 261,208</u>
営業損失(△)	<u>△40,827</u>	<u>△88,305</u>
営業外収益		
受取利息	95	54
受取手数料	17	7
助成金収入	-	1,450
その他	<u>32</u>	<u>3</u>
営業外収益合計	<u>145</u>	<u>1,516</u>
営業外費用		
支払利息	1,168	517
支払手数料	8	162
新株予約権発行費	-	1,500
その他	<u>3</u>	<u>-</u>
営業外費用合計	<u>1,181</u>	<u>2,179</u>
経常損失(△)	<u>△41,863</u>	<u>△88,969</u>
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	<u>0</u>	<u>-</u>
特別損失		
固定資産除却損	0	-
本社移転費用	4,961	-
特別損失合計	<u>4,961</u>	<u>-</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△46,823</u>	<u>△88,969</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,865</u>	<u>1,654</u>
法人税等合計	<u>1,865</u>	<u>1,654</u>
四半期純損失(△)	<u>△48,689</u>	<u>△90,623</u>
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	<u>△48,689</u>	<u>△90,623</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	<u>△48,689</u>	<u>△90,623</u>
四半期包括利益	<u>△48,689</u>	<u>△90,623</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△48,689</u>	<u>△90,623</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,823	△88,969
減価償却費	4,723	3,981
本社移転費用	4,961	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	301	968
敷金及び保証金償却額	204	456
固定資産売却益	△0	-
固定資産除却損	0	-
受取利息	△95	△54
助成金収入	-	△1,450
支払利息	1,168	517
売上債権の増減額(△は増加)	1,617	△7,735
販売用不動産の増減額(△は増加)	△16,647	△253,559
未収入金の増減額(△は増加)	3,578	△5
前渡金の増減額(△は増加)	2,284	△3,092
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,045	△27,340
仕入債務の増減額(△は減少)	△553	△398
預り金の増減額(△は減少)	57,228	48,044
その他の流動負債の増減額(△は減少)	35,144	18,300
その他	-	4,133
小計	42,047	△306,203
利息及び配当金の受取額	117	50
助成金の受取額	-	1,450
利息の支払額	△673	△848
法人税等の支払額	△4,406	△11,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,086	△316,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,340	△3,199
無形固定資産の取得による支出	△6,912	△2,471
固定資産の売却による収入	0	-
差入保証金の差入による支出	△29,527	△520
差入保証金の回収による収入	262	10
長期貸付金の回収による収入	1,572	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,944	△5,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	178,056
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,160	128,100
新株予約権の発行による収入	-	450
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△341	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,818	306,264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,039	△15,514
現金及び現金同等物の期首残高	64,889	146,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 62,850	※ 131,464

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第2四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店においては、イベント収入は増加したものの、施設売上の減少等により、減収減益となり、つかしん店においては、スクール会員数が増加したものの、施設売上が減少したことにより、減収減益となりました。

今後の施策として、両店舗ともに、顧客満足度の高いイベントによる集客増加やジュニア層を対象にしたスクール運営の強化による会員数の回復を図り、早急に売上増加を実現致します。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、一棟物不動産販売事業を主たる業務とし、同時に区分所有不動産事業、区分所有不動産仲介事業等を行っていましたが、前期第2四半期より一棟物不動産仲介事業等についても強化し、人員増強を含めた経営資源の積極投入を行いました。

今後の施策として、売上件数の確保を着実にを行い、通期の営業利益予算を達成してまいります。

<Web事業>

Web事業に関しましては、美容医療分野を対象としたシステム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務に引き続き注力し、広告モデルにて運用可能な体制を構築してまいります。また、不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務に関しましては、不動産事業部門との連携を図り、両部門の収益に寄与できる体制の構築、運用の開始を早期に実現致します。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

財務基盤の強化を図るために、平成28年11月21日付の当社取締役会及び平成28年12月15日付の当社臨時株主総会において第三者割当による新株予約権の発行を決議しており、今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、事業資金の調達が可能になります。なお、平成29年3月6日、平成29年8月17日、平成30年6月28日に新株予約権の一部が行使された結果、196,420千円の資金調達を実施いたしました。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
役員報酬	59,099千円	68,604千円
給与	55,219千円	94,251千円
業務委託料	15,571千円	12,241千円
貸倒引当金繰入額	301千円	968千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	62,850千円	131,464千円
現金及び現金同等物	62,850千円	131,464千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が18,840千円、資本準備金が18,840千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が342,578千円、資本剰余金が306,473千円となっております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が70,650千円、資本準備金が70,650千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が432,068千円、資本剰余金が395,963千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	W e b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	51,696	<u>1,754,734</u>	73,441	<u>1,879,872</u>	—	<u>1,879,872</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,696	<u>1,754,734</u>	73,441	<u>1,879,872</u>	—	<u>1,879,872</u>
セグメント利益又は損失(△)	12,170	<u>△21,251</u>	46,382	<u>37,301</u>	<u>△78,129</u>	<u>△40,827</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△78,129千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第2四半期連結累計期間における「不動産事業」において、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が42,047千円増加しております。その主な要因は、事業が拡大したことに伴い、現金及び預金が25,963千円増加、販売用不動産が16,647千円増加したことによるものであります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	W e b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	47,623	<u>672,840</u>	62,141	<u>782,605</u>	—	<u>782,605</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,623	<u>672,840</u>	62,141	<u>782,605</u>	—	<u>782,605</u>
セグメント利益又は損失(△)	10,438	<u>△64,979</u>	<u>37,756</u>	<u>△16,783</u>	<u>△71,521</u>	<u>△88,305</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,521千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第2四半期連結累計期間における「不動産事業」において、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が321,439千円増加しております。その主な要因は、事業が拡大したことに伴い、現金及び預金が29,492千円増加、販売用不動産が253,559千円増加したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△25円77銭	△45円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△48,689	△90,623
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△48,689	△90,623
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,889,213	2,002,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成30年3月14日取締役会決議 第3回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：1,950個 新株予約権の対象となる株式 の数：195,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月8日

株式会社ジェイホールディングス
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューが実施されており、2018年8月14日に四半期レビュー報告書が提出されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。